

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	教育旅行を通じた青少年の国際交流の促進			担当部局庁	観光庁			作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	参事官(旅行振興)			参事官 奈良 和美			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法第18条			関係する 計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム 観光立国推進基本計画 等						
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	我が国の海外教育旅行生徒数は全体として増加傾向にあるが、一部の国への教育旅行生徒数は減少傾向にあり、当該国から日本への教育旅行生徒数と比較すると、二国間のギャップが拡大しているため、教育効果の高い教育旅行を通じた相互交流の拡大が強く求められている。こうした背景も受け、諸外国とのバランスの取れた相互交流や、各国の将来を担う青少年交流のより一層の拡大に向け、教育旅行による双方向交流の拡大を促進することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	海外教育旅行についての安全・衛生面、教育面、経済面等からの課題や課題解決に向けた取組等を整理した上で、海外教育旅行の更なる促進に向けた国内における普及・啓発活動を展開する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算					10				
		補正予算									
		前年度から繰越し									
		翌年度へ繰越し									
		予備費等									
	計		0	0	0	10	0				
	執行額										
	執行率 (%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	観光振興調査費		10	-							
	計		10	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	公私立高等学校の海外修学旅行・海外研修の参加人数の推移		公私立高等学校の海外修学旅行・海外研修の参加人数(初期値:平成29年度220,340人)		成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	人	-	-	-	-	227,000
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) 公益財団法人全国修学旅行研究協会「全国公私立高等学校海外(国内)修学旅行・海外研修実施状況調査報告」 (http://shugakuryoko.com/chosa/kaigai/)											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	教育旅行による双方向交流の拡大に向けたセミナーの開催数			活動実績	-	-	-	-	-	-	
				当初見込み	回	-	-	-	9	-	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/教育旅行による双方向交流の拡大に向けたセミナーの開催数			単位当たりコスト	円	-	-	-	1,111,111.1		
計算式				円/人	-	-	-	10,000,000/9			

政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	20 観光立国を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-		
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000		
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-		
			目標値	兆円	-	-	-	-	8		
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,266	3,848	3,921	-	-		
目標値			万人泊	-	-	-	-	7,000			
定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度			
外国人リピーター数	実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-				
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400				
定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度				
公立高等学校の海外修学旅行・海外研修の参加人数	実績値	人	220,340	237,588	-	-	-				
	目標値	人	-	-	-	-	227,000				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業による教育旅行を通じた青少年の国際交流の促進は、青少年の国際感覚の向上や国際相互理解の増進だけでなく、アウトバウンド及びインバウンドの拡大にも貢献することから、2020年訪日外国人旅行者数4000万人等の観光立国推進基本計画等に掲げられた政府目標の達成を後押しする。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の海外教育旅行生徒数は全体として増加傾向にあるが、一部の国への教育旅行生徒数は減少傾向にあり、教育効果の高い教育旅行を通じた相互交流の拡大が強く求められている。こうした背景も受け、諸外国とのバランスの取れた相互交流や国民の国際相互理解の増進、各国の将来を担う青少年交流のより一層の拡大に向け、教育旅行による双方向交流の拡大を促進することを目的としており、社会のニーズを的確に反映したものとする。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	観光立国推進基本計画(平成29年3月閣議決定)等において、青少年による国際交流の促進は、観光先進国の実現に向けて政府が講ずべき施策として位置づけられている。本施策においては、教育旅行を通じた双方向交流の拡大に向けた諸外国との協議の実施や、海外教育旅行の拡大に向けた全国的な普及・啓発活動等を行うこととしていることから、政府が中心となって取組を進める必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海外教育旅行についての安全・衛生面、教育面、経済面等からの課題や課題解決に向けた取組等を整理した上で、諸外国との協議の実施や、国内における普及・啓発活動を展開することとしており、教育旅行による青少年の双方向交流の拡大という政策目的の達成のために必要かつ適切な事業である。また、観光立国推進基本計画(平成29年3月閣議決定)等においても、青少年による国際交流の促進は、観光先進国の実現に向けて政府が講ずべき施策として位置づけられていることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

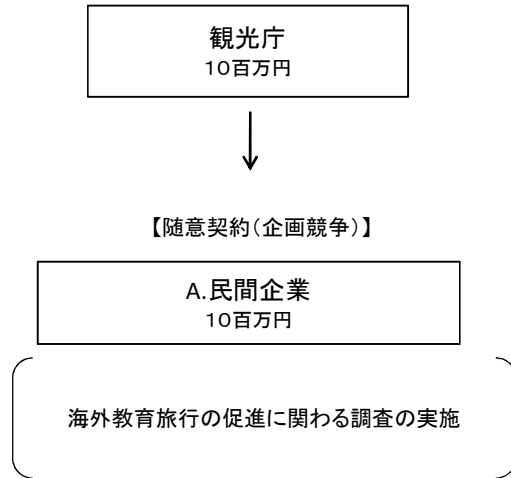
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

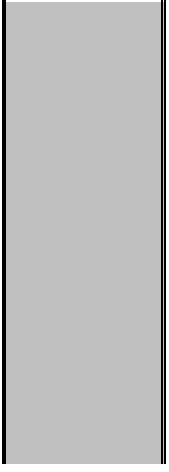
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度	国土交通省 (新32 - 0029)		

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	日中韓観光大臣会合			担当部局庁	観光庁			作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	国際観光部国際観光課			課長 三輪田優子		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法第18条			関係する 計画、通知等	観光立国推進基本計画					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	日中韓観光大臣会合は、日本、中国、韓国の三国間の観光交流と協力の一層の強化、三国間の人的交流の拡大、地域の経済の繁栄と社会発展の促進を目的として2006年から開催されている大臣級の会合であり、我が国が開催国・議長国として議論をリードし、共同宣言をまとめることにより、我が国の国際観光の振興を図る。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	本事業では、日本、中国、韓国から各国観光担当大臣をはじめ合計300名程度が一堂に会する日中韓観光大臣会合について、付帯する共同声明署名式等を含め所要の準備及び実施運営を行う。なお、会合準備にあたっては、事前に三国の実務者レベルでの準備会合も開催する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	60				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	60	0			
	執行額									
	執行率 (%)									
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)									
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	外国人旅行者訪日促進対 策庁費		58	-						
	職員旅費		2	-						
			-	-						
			-	-						
	計		60	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	日本、中国、韓国の観光担 当大臣が議論の成果を共 同宣言として取りまとめ、発 信する。	取りまとめた共同宣言(報 告書)の数	成果実績	万人	-	-	-	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	日中韓観光大臣会合開催結果									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
日中韓観光大臣会合の開催	活動実績	回		-	-	-	-	-	
	当初見込み	回		-	-	-	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	当該年度執行額/開催会合の件数						百万円/件	-	-
			計算式	/	-	-	-	60百万円/1件	
政策評価、 新経済・財政再生計画 との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
		施策	20 観光立国を推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-	
目標値	万人	-	-	-	-	4,000			
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目		評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	三国の観光担当大臣が各国で共通する課題の解決、東アジア域外からの誘客に向けた率直な意見交換を行い、議論の成果を我が国の観光政策に反映することは、我が国の観光分野の課題の解決に資することから、国民や社会のニーズに合致している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	日中韓観光大臣会合は、我が国が各国の観光担当大臣を対象として開催する会合であり、国が積極的に実施すべき事業である。					
事業の 効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	2019年の日中韓観光大臣会合において、2020年の開催国は日本であることが三国間で合意された。当該事業は、我が国が開催国・議長国として三国の議論をリードし、我が国を含め東アジアにおける国際観光を更に活発化するために、非常に重要である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-						
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-						
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-						
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-						
関連 事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-						
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-						
	所管府省名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-
外部有識者の所見		
行政事業レビュー推進チームの所見		
	-	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
	-	
備考		
-		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

観光庁
60百万円
〔職員旅費 2百万円〕

〔日中韓観光大臣会合の開催に向けた準備及び実施運営、各関係機関との連絡調整〕



【随意契約(企画競争)】

A.
受託事業者
58百万円

〔日中韓観光大臣会合の開催に向けた準備及び実施運営〕

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	観光地域づくり法人による宿泊施設等と連携したデータ収集・分析事業			担当部局庁	観光庁			作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光地域振興課			課長 富樫 篤英	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条・第13条 等			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域を訪れる観光客の多様なデータを地域内で共有できる仕組みの構築により、観光地域づくり法人において、より精緻な戦略を策定し、地域内の関連事業者へ提供することを可能とし、宿泊施設、観光施設等が、当該戦略等を踏まえ、経営を行うことにより、宿泊客数の増加、旅行消費額の増大、リピーターの確保等を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	複数の地域をモデル地域として指定し、地域内の宿泊施設等から業務負担なく顧客に関するデータを収集する仕組みを構築。観光地域づくり法人において、収集したデータを分析した上で、戦略を策定し、地域の観光関連事業者に情報提供する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	160	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	160	0		
	執行額		0	0	0	-			
	執行率(%)		-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-			
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	観光振興調査費	159.3	-						
	職員旅費	0.7	-						
	計	160	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	令和4年において、令和2年に対する指定されたモデル地域内の延べ宿泊客数の伸び率を6%とする。	指定されたモデル地域内の延べ宿泊客数	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	6
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	宿泊旅行統計調査 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	観光地域づくり法人と連携する、宿泊施設、観光施設等の数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	120	120	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	予算執行額(千円)÷件数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	133		
		計算式	千円/件	-	-	-	16,000千円/120件		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行者数(暦年)	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行消費額(暦年)	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		地方部での外国人のべ宿泊者数(暦年)	実績値	万人泊	3,266	3,848	3,921	-	-
目標値	万人泊		-	-	-	-	7,000		
定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
外国人リピーター数(暦年)	実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-		
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
地域を訪れる観光客の多様なデータを地域内で共有できる仕組みの構築により、観光地域づくり法人において、より精緻な戦略を策定し、地域内の関連事業者へ提供することを可能とし、宿泊施設、観光施設等が、当該戦略等を踏まえ、経営を行うことにより、宿泊客の増加、旅行消費額の増大、リピーターの確保等を図ることは、上記施策における目標の達成に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光地域づくり法人が、より多様なデータに基づいて戦略を策定し、宿泊施設、観光施設等が当該戦略を踏まえ経営を行うことにより、宿泊客の増加、旅行消費の増大、リピーターの確保等を図ることは、地域経済の活性化や地域における雇用の維持・創出をもたらす社会的ニーズが高いものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本施策は、観光地域づくり法人による宿泊施設等と連携したデータ収集・分析に係るモデルとなる事例を形成しようとするものであり、それ自身が直ちに収益を生むものではなく、民間に委ねることは困難である。 また、観光地域づくり法人におけるデータの収集・分析等についてのモデルとなる事例の創出は、地方自治体や民間事業者等の自助努力に任せるだけでは、速やかに対応することができないため、国が主導してモデルとなる事例を形成し、汎用性を高めた上で、全国へ横展開を図る必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	観光地域づくり法人が、データに基づいて戦略を策定し、宿泊施設、観光施設等が当該戦略を踏まえ経営を行うことは、宿泊客の増加、旅行消費の増大、リピーターの確保等について効果的であるところ、2030年に訪日外国人旅行消費額を15兆円にする等の政府目標を達成するためにも早急に対応する必要がある。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
160百万円

〔 職員旅費 0.7百万円 〕

〔 地域内の宿泊施設等から業務負
荷なく顧客に関するデータを収集
する仕組みを構築する。 〕



【企画競争等・請負】

A. 民間企業(1社)
159.3百万円

〔 地域内の宿泊施設等から業務負
荷なく顧客に関するデータを収集する
仕組みを構築し、運営する。 〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

計		0	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁			作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	観光地域振興課			課長 富樫 篤英	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条・第13条 等			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・観光立国推進基本計画 ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2019 ・成長戦略フォローアップ ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について 				
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スノーリゾートは、滞在型のコンテンツであり、スキー・スノーボードを実施した訪日外国人旅行者の1人当たり支出額が訪日外国人1人当たりの支出額を上回っていることから、訪日外国人旅行者の地方での長期滞在や消費拡大を図る上で鍵となるコンテンツである。スキー・スノーボードを楽しむ訪日外国人旅行者が増加する中、スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ的確に取り込むため、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の関係者が一体となって策定した「国際競争力の高いスノーリゾート形成計画」に位置付けられた以下の取組に対する支援を行う。 (補助対象事業) ○アフタースキーコンテンツ造成、○グリーンシーズンのコンテンツ造成、○外国人対応可能なインストラクターの確保、 ○受入環境の整備(多言語対応、Wi-Fi整備、キャッシュレス対応、公衆トイレの様式化等)、 ○二次交通の確保(スキー場間の周遊等のためのバス運行の実証実験)、○情報発信(プロモーション資料の作成等)、 ○スキー場インフラの整備(索道施設(ゴンドラ・リフト)の撤去、搬器の更新(機能向上分)、高機能な降雪機の導入、ICゲートシステムの導入) (補助率) 事業費の1/2								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	2,000	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	2,000	0		
	執行額		0	0	0	-			
	執行率 (%)		-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-			
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業費補助金	1,984	-						
	諸謝金	0.4	-						
	職員旅費	9	-						
	委員等旅費	7	-						
計	2,000	-							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年において、訪日外国人スキー・スノーボード客数を150万人とする。	訪日外国人スキー・スノーボード客数	成果実績	万人	-	-	-	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	150
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」及び観光庁「訪日外国人消費動向調査」								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業を実施した地域数	活動実績	地域	-	-	-	-	-	
		当初見込み	地域	-	-	-	10	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行見込額/国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業を実施した地域数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	200		
		計算式	百万円/地域	-	-	-	2000/10		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度
		訪日外国人旅行者数(暦年)	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行消費額(暦年)	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数(暦年)	実績値	万人泊	3,266	3,848	3,921	-	-
目標値	万人泊		-	-	-	-	7,000		
定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度		
外国人リピーター数(暦年)	実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-		
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業を通じて国際競争力の高いスノーリゾートの形成が促進されることにより、訪日外国人旅行者の地方での長期滞在や消費拡大につながり、本施策における目標の達成に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げられている、訪日外国人旅行消費額15兆円等の目標達成に向けては、訪日外国人旅行者の地方での長期滞在や消費拡大を図る必要がある。 スノーリゾートは、滞在型のコンテンツであり、スキー・スノーボードを実施した訪日外国人旅行者の1人当たり支出額が訪日外国人1人当たりの支出額を上回っていることから、訪日外国人旅行者の地方での長期滞在や消費拡大を図る上で鍵となるコンテンツであるため、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾートを形成し、訪日外国人旅行者の各地域への来訪・滞在をより一層増加させることが必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際競争力の高いスノーリゾートを形成するに当たって必要となる投資は、額が大きく、リスクが大きいことから、地方公共団体や索道事業者等に委ねるだけでは取組が十分に進まないため、地域金融機関を含む地域の関係者による投資や政策金融機関等による投融資を促進するための支援を行う本事業は必要かつ適切な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際競争力の高いスノーリゾートを形成するに当たって必要となる投資は、額が大きく、リスクが大きいことから、地方公共団体や索道事業者等に委ねるだけでは取組が十分に進まないため、地域金融機関を含む地域の関係者による投資や政策金融機関等による投融資を促進するための支援を行う本事業は必要かつ適切な事業である。 また、今後、2022年北京冬季五輪へ向け中国でスキー・スノーボード人口の急増が見込まれる中、国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組を推進することを通じて、スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ的確に取り込む必要があることから、本事業は優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業費は、国及び事業者で負担しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	
	改善の方向性	
外部有識者の所見		
行政事業レビュー推進チームの所見		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
備考		
<p>◆関連情報URL</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スノーリゾートの投資環境整備に関する検討会：http://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/kankochi/snowresort-kentou.html ・スノーリゾートの投資環境整備に関する検討会報告書：http://www.mlit.go.jp/common/001342222.pdf 		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

観光庁
2,000百万円

諸謝金、職員旅費、委員等旅費
16百万円

スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ的確に取り込むため、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組に対する支援。



【補助金交付】

A. 補助金交付要綱に定める補助対象事業者
1,984百万円

地域の関係者が一体となって策定した「国際競争力の高いスノーリゾート形成計画」に位置づけられた以下の取組に対する支援。

- アフタースキーのコンテンツ造成
- グリーンシーズンのコンテンツ造成
- 受入環境の整備(多言語対応、Wi-Fi整備、キャッシュレス対応、公衆トイレの洋式化等)
- 外国人対応可能なインストラクターの確保
- 二次交通の確保(スキー場間の周遊等のためのバス運行の実証実験)
- 情報発信(プロモーション資材の作成等)
- スキー場インフラの整備(索道施設(ゴンドラ・リフト)の撤去、搬器の更新(機能向上分)、高機能な降雪機の導入、ICゲートシステムの導入)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ナイトタイム等の活用による新たな時間市場の創出 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課	課長 飛田 章			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第13条、第23条			関係する計画、通知等	国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について 観光ビジョン実現プログラム 未来投資戦略 経済財政運営と改革の基本方針				
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	これまでの「『楽しい国 日本』の実現に向けた観光資源活性化に関する検討会議」における議論や「最先端観光コンテンツ インキュベーター事業」のナレッジを踏まえた夜間・早朝における観光資源の有効活用に加え、文化庁・環境省と連携し、地域の博物館・美術館等や国立公園等における取組を活用した新たな夜間・早朝の魅力向上を図る。これらを通じ、地域における夜間・早朝の訪日外国人旅行者の回遊性を高め、特に地方部における訪日外国人の旅行消費額の増加や長期滞在につなげることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ○夜間・早朝において、地域の観光資源や博物館・美術館、国立公園等を活用した実証事業を実施。 ○実証事業等における経済効果の試算の実施。 ○夜間・早朝における地域の観光資源を活用した体験コンテンツ及び旅行商品の造成事業の実施。 								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	1,000	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	1,000	0		
		執行額							
		執行率 (%)	-	-	-				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	観光振興調査費	990							
	委員等旅費	5							
	職員旅費	5							
	諸謝金	0.3							
	計	1,000	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	創出事業の事業化率50%を目指す。	創出事業翌年度において、事業化された事業数/創出事業総数	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	50
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光庁調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに訪日外国人旅行者の滞在中における娯楽サービス費購入率を50%程度まで引き上げる。	訪日外国人旅行者の滞在中における娯楽サービス費購入率	成果実績	%	35.7	40.9	42	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	50
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光庁「訪日外国人消費動向調査」※暦年【令和元】 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/content/001335738.xls 表2-1・費目別購入率表内F21セル【平成30】 http://www.mlit.go.jp/common/001283010.xls 表2-1・費目別購入率表内F21セル【平成29】 http://www.mlit.go.jp/common/001226298.xls 第4表・費目別購入率表内F19セル								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	夜間・早朝を活用した創出事業件数	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	15	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	夜間・早朝を活用した滞在コンテンツ造成数	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	140	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	【夜間・早朝を活用した創出事業】 創出事業費／創出事業件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	27	
		計算式	事業費(百万円)/件		-	-	-	400/15
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	【夜間・早朝を活用した滞在コンテンツ造成数】 創出事業費／造成コンテンツ件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	2	
		計算式	事業費(百万円)/件		-	-	-	300/140

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		地方部における外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,266	3,848	3,921	-	-
目標値	万人泊		-	-	-	-	7,000		
定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度		
外国人リピーター数	実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-		
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400		

事業所管部局による点検・改善

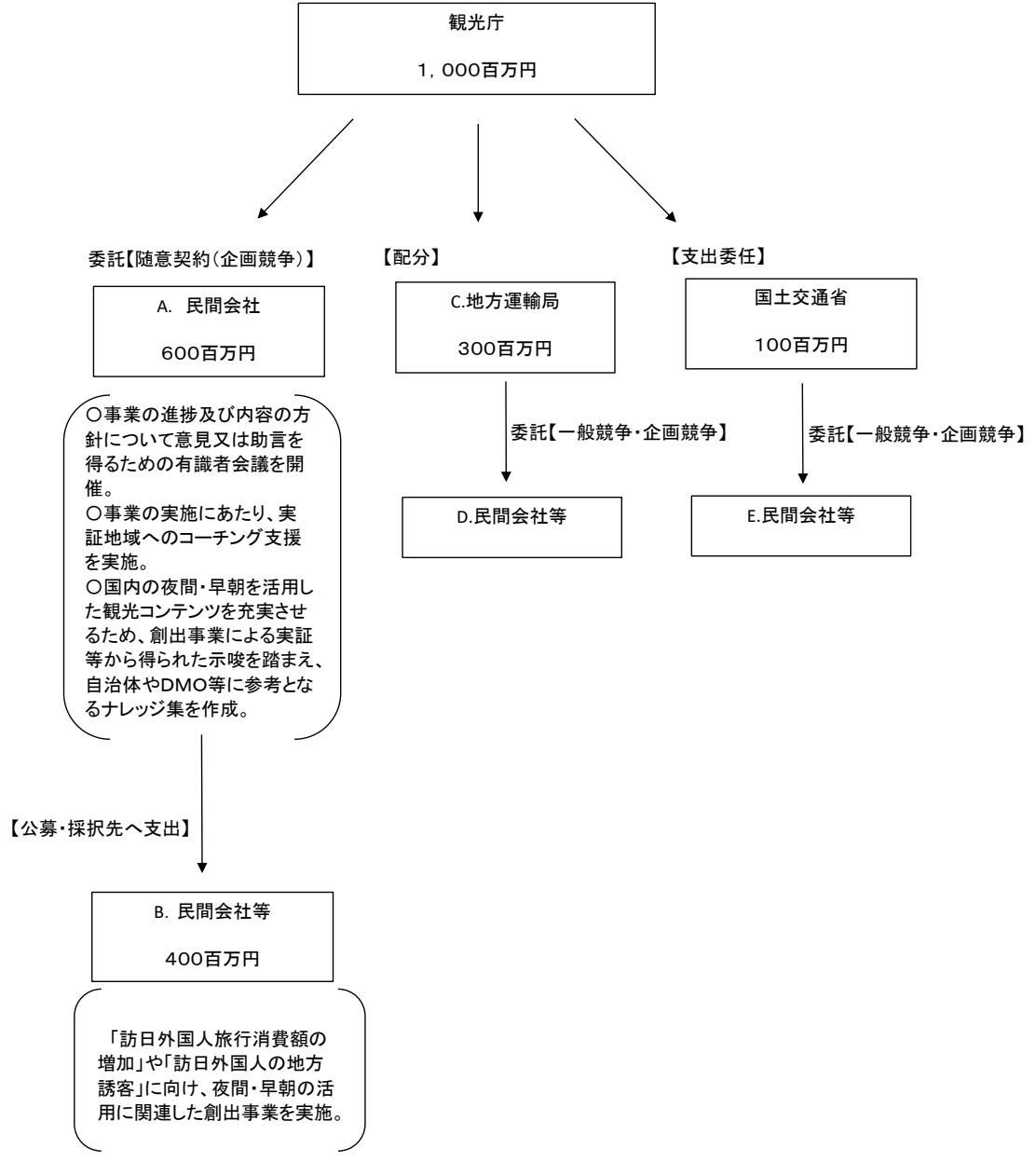
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の眠れる観光資源を夜間・早朝においても活用することで、地域の回遊性を高める環境を整備し、新たな時間市場を創出する消費機会の拡大を図ることは、訪日外国人旅行消費額の増加や地域振興にも寄与するものであり、国民や社会のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	個々の民間事業者等だけで地域の観光資源を夜間・早朝に活用することはリスクが高く、官と民が連携して取り組むべき事項が存在することから、国が地方公共団体や民間事業者と連携をして実施する必要がある。

	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	夜間・早朝において従来活用されていなかった地域の観光資源の有効な活用方策が明らかとなることで、新たな時間市場における訪日外国人旅行者の旅行活動を活性化し、観光地域における回遊性を高めることや、観光資源のある地域に日帰りではなく宿泊することや飲食のニーズも創出することが、消費機会の拡大につながり、訪日外国人旅行消費額の増加や地域振興にも寄与するものであることから、政策目的の達成手段として、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。																		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。																				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。																				
	競争性のない随意契約となったものはないか。																				
	受益者との負担関係は妥当であるか。																				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。																				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。																				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。																				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)																				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)																					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。																					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。																				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。																				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。																				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。																				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	夜間の活用については、平成30年度及び令和元年度においては「最先端観光コンテンツインキュベーター事業」(事業番号0243)において実施していたところ、令和2年度からは同事業から区分し、本事業において実施することとしている。 また、環境省及び文化庁による事業(各事業番号 新02-0032、0265)では、それぞれ国立公園や博物館・美術館等を対象とする一方、本事業はそれらを含めた地域の観光資源を対象とし、夜間・早朝における地域の回遊性を高める事業としている。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国土交通省</td> <td>0243</td> <td>最先端観光コンテンツインキュベーター事業(国際観光旅客税財源)</td> </tr> <tr> <td>国土交通省</td> <td>新02 - 0032</td> <td>国立公園におけるナイトタイムの活用(国際観光旅客税財源)</td> </tr> <tr> <td>国土交通省</td> <td>0265</td> <td>文化財・博物館等のインバウンド対応事業(国際観光旅客税財源)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名		事業番号	事業名	国土交通省	0243	最先端観光コンテンツインキュベーター事業(国際観光旅客税財源)	国土交通省	新02 - 0032	国立公園におけるナイトタイムの活用(国際観光旅客税財源)	国土交通省	0265	文化財・博物館等のインバウンド対応事業(国際観光旅客税財源)							
	所管府省名	事業番号		事業名																	
	国土交通省	0243		最先端観光コンテンツインキュベーター事業(国際観光旅客税財源)																	
	国土交通省	新02 - 0032		国立公園におけるナイトタイムの活用(国際観光旅客税財源)																	
国土交通省	0265	文化財・博物館等のインバウンド対応事業(国際観光旅客税財源)																			
点検・改善結果	点検結果																				
	改善の方向性																				
外部有識者の所見																					
行政事業レビュー推進チームの所見																					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																					
備考																					
関連する過去のレビューシートの事業番号																					

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 (0239)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	城泊・寺泊による歴史的資源の活用 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者				
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	観光資源課	課長 飛田 章				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条～第13条、第15条～第17条、第20条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画、明日の日本を支える観光ビジョン、観光ビジョン実現プログラム、歴史的資源を活用した観光まちづくりタスクフォース、国際観光旅行税の用途に関する基本方針等について					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国各地に点在する城や社寺を、日本ならではの文化が体験できる宿泊施設(城泊・寺泊)として活用するための取組(宿泊施設の訪日外国人旅行者・富裕層向け滞在環境整備や体験コンテンツの造成・多言語化等)に対して支援を行うことで、特に地方部における訪日外国人旅行者の長期滞在や旅行消費額の増加等を目指すことを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	城や社寺を訪日外国人旅行者・富裕層向けの宿泊施設(城泊・寺泊)として活用することに意欲的な事業者に対して、以下の取組みを行う。 ①自治体・地域住民への理解の促進や宿泊施設化を進めるコンサルティングを目的として専門家を派遣する。(調査費:定額) ②城泊・寺泊の訪日外国人旅行者・富裕層向けの宿泊施設としての滞在環境整備、体験コンテンツ造成、多言語化、コンシェルジュ対応の充実を図る。(補助金:補助率1/2) ③城泊・寺泊への実際の集客を図るための、海外向け魅力発信、認知度向上、広報用素材の作成を行う。(調査費:定額)									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算				100				
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
		計	0	0	0	100	0			
	執行額									
	執行率(%)	-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-							
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	観光振興事業費補助金	54								
	観光振興調査費	42								
	職員旅費	2								
	委員等旅費	1								
	諸謝金	0.5								
計	100	0								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3年度	目標最終年度 4年度	
	令和4年度までに城や社寺をインバウンド向け宿泊施設として活用する地域数を30地域にする	城や社寺をインバウンド向け宿泊施設として活用する地域数	成果実績	地域	-	-	-	-	-	
			目標値	地域	-	-	-	10	30	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光庁調べ									
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3年度	目標最終年度 4年度
		造成した滞在コンテンツに対する訪日外国人旅行者の満足度を、令和4年度までに9割以上とする	造成した滞在コンテンツに対する訪日外国人旅行者の満足度の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	90	90
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	本事業で実施した、宿泊・滞在コンテンツに対する満足度調査による									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 4 年度
	「歴史的資源を活用した観光まちづくり情報発信ウェブサイト全体のビュー数を増やす	「歴史的資源を活用した観光まちづくり情報発信ウェブサイトの、全体のビュー数		成果実績 ビュー数	15,964	23,333	27,868	-
		目標値 ビュー数	-	-	-	40,000	50,000	
		達成度 %	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	歴史的資源を活用した観光まちづくりHP https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kominkasupport/ 内閣官房広報室によるデータ							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	城泊・寺泊による歴史的資源の活用事業(専門家派遣)を実施した地域数	活動実績 地域		-	-	-	-	-
		当初見込み 地域	-	-	-	10	10	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	城泊における体験コンテンツ造成数	活動実績 件		-	-	-	-	-
		当初見込み 件	-	-	-	4	4	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	寺泊における体験コンテンツ造成数	活動実績 件		-	-	-	-	-
		当初見込み 件	-	-	-	10	10	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	「歴史的資源を活用した観光まちづくり」情報発信ウェブサイトの対応言語数	活動実績 言語		-	-	-	-	-
		当初見込み 言語	-	-	-	3	4	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行見込額/城泊・寺泊による歴史的資源の活用(専門家派遣事業)を実施した地域数	単位当たり コスト 百万円		-	-	-	0.6	
		計算式 百万円/ 地域	-	-	-	6/10		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行見込額/城泊・寺泊による歴史的資源の活用(補助事業)で造成したコンテンツ数	単位当たり コスト 百万円/ 件数		-	-	-	3.8	
		計算式 百万円/ 件数	-	-	-	54/14		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行見込額/魅力発信サイト対応言語数	単位当たり コスト 百万円		-	-	-	12	
		計算式 百万円/ 件数	-	-	-	36/3		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,266	3,848	3,921	-	-
目標値	万人泊		-	-	-	-	7,000		
定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
外国人リピーター数	実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-		
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業において宿泊施設のインバウンド・富裕層向け滞在環境整備、体験コンテンツの造成・多言語化、コンシェルジュ対応の充実を図ることにより、訪日外国人や旅行消費額、地方部での外国人延べ宿泊者数等の増加につながり、観光立国の推進に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インバウンド、特に富裕層を対象とした滞在環境整備や体験コンテンツの創出を図るといった本事業は、訪日外国人旅行者の地方部への来訪と長期滞在により、地域振興に寄与するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	インバウンド向け城泊・寺泊は国内での取り組みがまだ少なく、民間事業者にとってリスクが高いため、国が実施する必要がある。また、訪日外国人旅行者の地方への誘客には、地方公共団体等の枠を超えた広範囲での連携が不可欠であり、本事業の成果は他地域への横展開にも資するため、国が政策的な支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	特に地方部をはじめ全国各地域に欧米豪市場・富裕層を対象とした魅力的な宿泊・体験コンテンツを創出する等の取組に対して支援を行う本事業は、訪日外国人旅行者数・消費額の増加と観光による地方創生のため、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

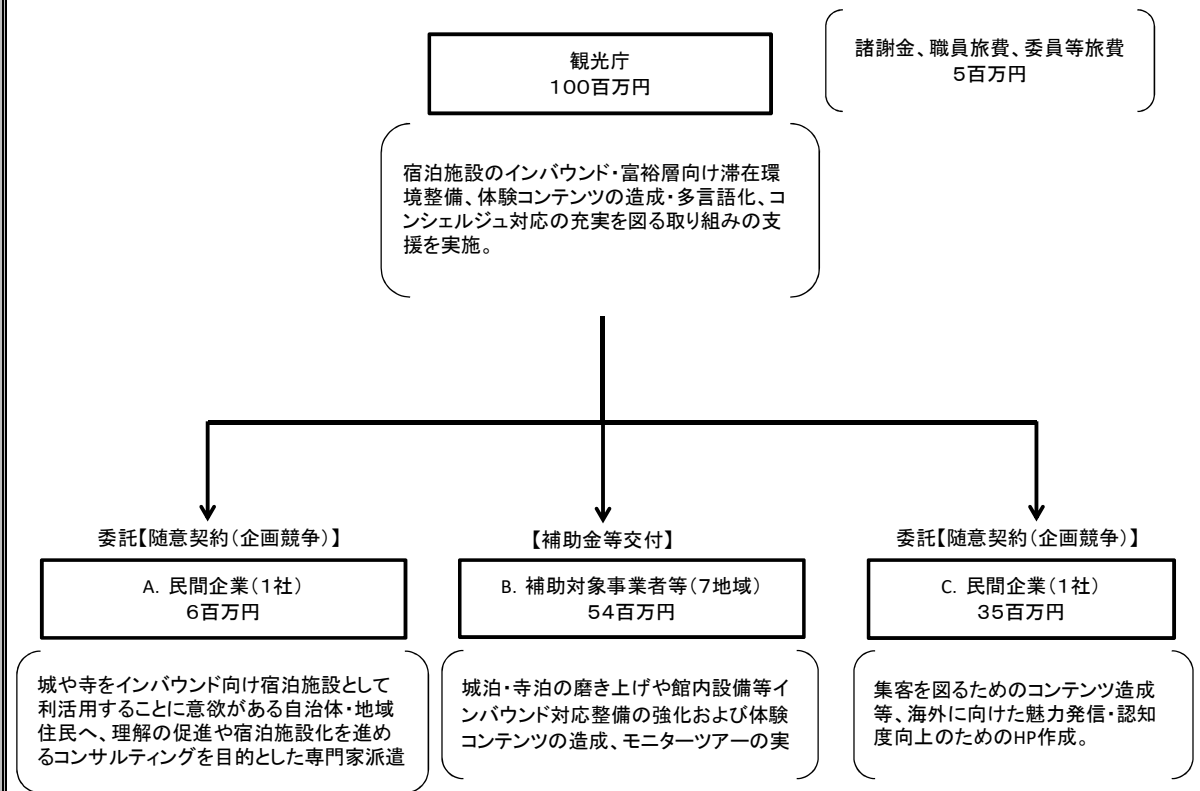
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)





令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	クルーズの更なる寄港促進を通じた地域活性化事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁			作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	観光庁観光資源課			課長 飛田 章			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法13条、20条、23条			関係する計画、通知等	観光ビジョン実現プログラム2019 未来投資戦略2019 国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について						
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年のクルーズ旅客は、これまで著名な観光地や免税店等を巡るツアーが多く、旅客の集中による混雑などの課題が生じている。一方、日本の文化や生活等に触れる特色ある寄港地観光に対するニーズの高まりも見られ、新たな客層の開拓やリピーターの確保のためにも、地域の実情に応じた効果的な取り組みが重要。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上質かつ多様なツアーメニューの造成、寄港地観光の満足度向上・積極的な消費環境の創出の取り組み、船内等で行う寄港地観光の消費喚起の取り組み、地方発着フライ&クルーズの商品造成支援、クルーズ船の更なる大型化に対応する船舶航行安全性の検証を行うことにより、上質かつ多様な寄港地観光の促進及びクルーズ船の更なる寄港を促進する。										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	-	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	225	0	-	-	-	
	執行額	-	-	-	-	-	-	-	-		
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-		
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	観光振興事業費補助金	225	-								
	計	225	-								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	2年度	年度	
	平成32年に訪日クルーズ旅客を500万人まで引き上げる	クルーズ船による外国人入国者数	成果実績	万人	252.9	245.1	215.3	-	-	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	500	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局報道発表資料 http://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk4_000019.html										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
			事業実施箇所数	箇所	-	-	-	-
			箇所	-	-	-	32	-

単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
			百万円	-	-	-	7
	予算額/事業実施箇所数	計算式 百万円/箇所	-	-	-	225/32	

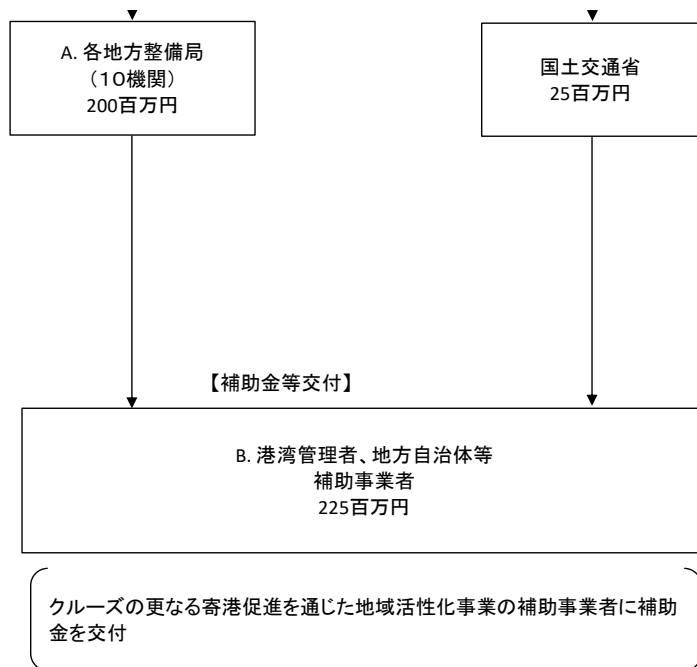
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する						
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度	
	訪日外国人旅行者数		実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度	
	訪日外国人旅行消費額		実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度	
	地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,266	3,848	3,921	-	-	
目標値		万人泊	-	-	-	-	7,000		
定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度			
外国人リピーター数	実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-		
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の実施によりクルーズ旅客等訪日外国人旅行者の満足度向上・消費拡大が促進されることにより、訪日外国人や旅行消費額の増加につながり、観光立国の推進に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年のクルーズ旅客はこれまで者数な観光地や観光地を巡るツアーが多く、日本文化や生活等に触れる特色ある寄港地観光を求めるクルーズ旅客にとって、満足度の低い例が見受けられ、喫緊の課題となっており、対応が求められている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体等の個別の取組に委ね、支援がない場合、迅速かつ十分に取組が進められない恐れがあることから、国による政策的な支援が求められている。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業では、工員が多種な寄港地観光を促進し、クルーズ旅客の満足度向上及びクルーズ船の更なる寄港促進を通じた地域活性化に寄与する取組を支援するものであり、地域創生をはじめとする我が国の政策課題にも合致していると考え。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
競争性のない随意契約となったものはないか。		
受益者との負担関係は妥当であるか。		
単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度							
<p>※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">観光庁 225百万円</div> <div style="margin: 5px 0 10px 100px;">【支出委任】</div> <div style="display: flex; justify-content: center; gap: 100px;"> <div style="border-top: 1px solid black; width: 20px; height: 20px;"></div> <div style="border-top: 1px solid black; width: 20px; height: 20px;"></div> </div> </div>							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	新宿御苑訪日外国人観光促進事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁			作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	観光資源課			課長 飛田 章		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法第13条、第23条			関係する 計画、通知等	・国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について ・明日の日本支える観光ビジョン					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2020年訪日外国人旅行者数4000万人、2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	新宿御苑における外国人利用者の満足度の向上、訪日外国人の誘客や滞在時間の増加へ寄与するため、ネイティブ監修による菊栽培所や温室/バックヤードなどの園内の魅力的なガイドツアーの造成を行う。また、江戸時代の武家屋敷地から始まり、明治時代の植物御苑や皇室庭園としての役割を経て国民公園として親しまれてきた新宿御苑の400年に続く歴史・文化を最新技術を活用し展示・発信を行う。さらに、訪日外国人等の来園者がストレスフリーで快適に園内観光できる環境を整備するため、最新型トイレの導入を進める。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	-	-	0	700	-			
		前年度から繰越し	-	-	0	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	0	-	-			
		予備費等	-	-	0	-	-			
		計	0	0	0	700	0			
	執行額	0	0	0						
	執行率 (%)	-	-	-						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	-	-						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	国立公園等資源整備調査 費	699								
	国立公園等資源整備庁費	1								
	職員旅費	0.2								
	計	700	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度	年度
	新宿御苑歴史展示施設・ツ アー等外国人利用者の満 足度70%。	新宿御苑展示施設・ツアー 等を体験・参加した外国人 利用者が満足した割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	70	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	新宿御苑におけるアンケート									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度	年度
	新宿御苑来園者数	新宿御苑来園者数	成果実績	人	-	-	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	2,500,000	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	新宿御苑の来園者数データ									

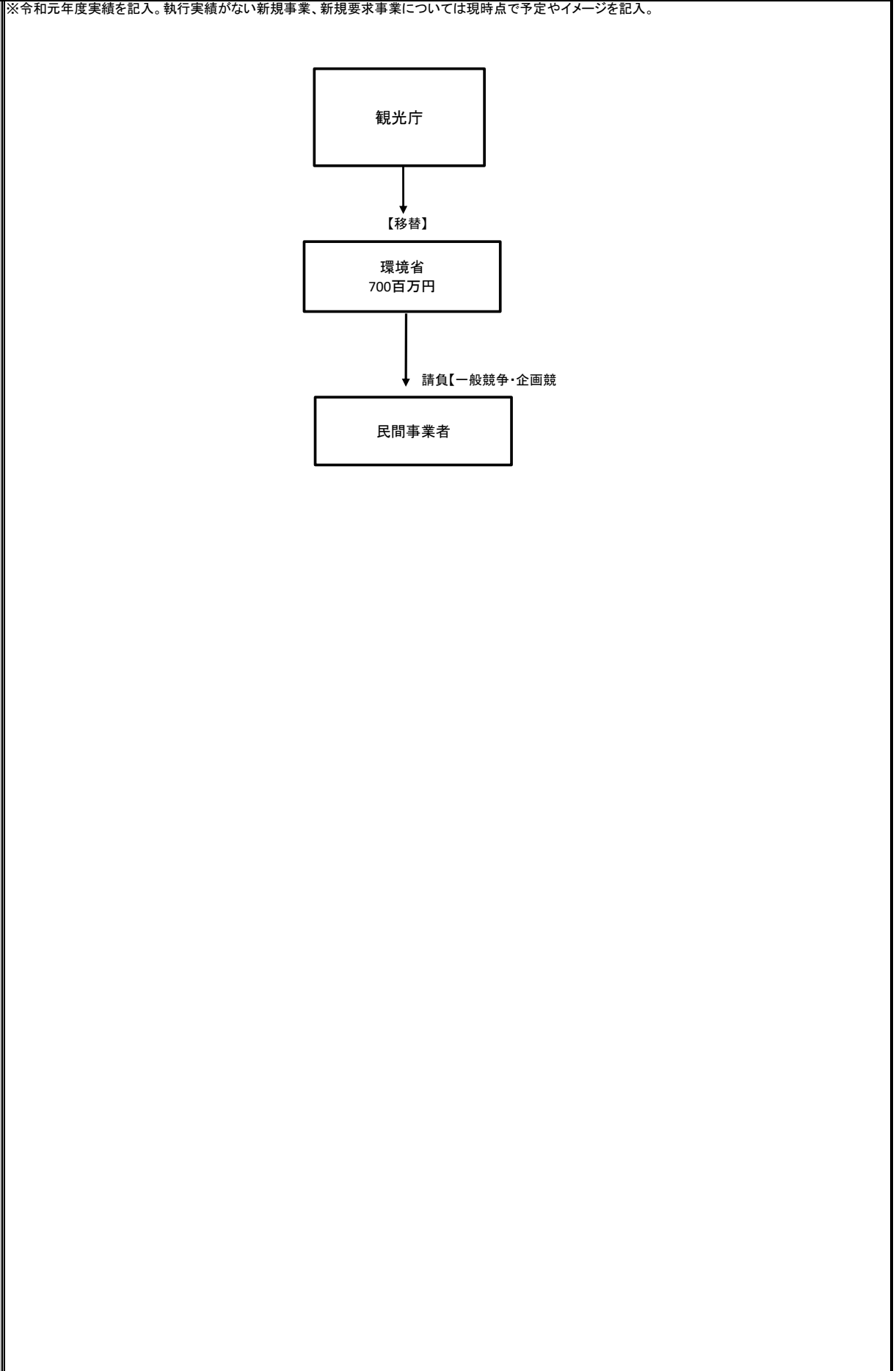
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
			施設	-	-	-	-	-
外国人向けツアー造成数(菊栽培所・温室バックヤード)	活動実績	施設	施設	-	-	-	-	-
		当初見込み	施設	-	-	-	2	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
			施設	-	-	-	-	-
新宿御苑歴史展示施設コンテンツ整備	活動実績	施設	施設	-	-	-	-	-
		当初見込み	施設	-	-	-	1	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
			施設	-	-	-	-	-
最新型トイレの導入	活動実績	施設	施設	-	-	-	-	-
		当初見込み	施設	-	-	-	1	-
単位当たりコスト	算出根拠	単位当たりコスト	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
			円	-	-	-	200,000,000円の内数/施設	
実施費用/外国人向けツアー造成数(菊栽培所・温室バックヤード)	計算式	計算式	/	-	-	-	200,000,000円の内数/施設	
単位当たりコスト	算出根拠	単位当たりコスト	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
			円	-	-	-	400,000,000円の内数/施設	
実施費用/新宿御苑歴史展示施設コンテンツ整備	計算式	計算式	/	-	-	-	400,000,000円の内数/施設	
単位当たりコスト	算出根拠	単位当たりコスト	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
			円	-	-	-	100,000,000円の内数/施設	
実施費用/最新式トイレ設置(民間との協働)	計算式	計算式	/	-	-	-	100,000,000円の内数/施設	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する						
	測定指標		定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		外国人リピーター数	実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	2,400
		定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度	
	訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-	
		目標値	兆円	-	-	-	-	8	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
新宿御苑への誘客を推進することで、訪日外国人のリピーター数や旅行消費額や地方部での宿泊者数の増加にも資することになる。									

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人客の増加及び地域での体験滞在の満足度向上を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が管理している施設等については国の事業として直接整備する必要がある。

要 性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は訪日外国人客の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「観光ビジョン実現プログラム2020」[P]に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
事 業 の 効 率 性	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省名	事業番号	事業名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果					
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度

平成30年度					
平成31年度					



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	京都御苑訪日外国人観光促進事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁			作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	令和2年度	担当課室	観光資源課			課長 飛田 章			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法第13条、第23条			関係する 計画、通知等	・国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について ・明日の日本を支える観光ビジョン						
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2020年訪日外国人旅行者数4000万人、2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	京都御苑における外国人利用者の満足度の向上、訪日外国人の誘客や滞在時間の増加へ寄与するため、ICTを活用した苑内各所にある歴史的遺構の解説、茶室など由緒ある建築物のリノベーションや体験型アクティビティや庭園ガイドの整備、広大な苑内において容易に情報入手を可能とするためのデジタルサイネージの整備等の取組を進める。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	1,350	-				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	0	1,350	0				
	執行額		0	0	0	-					
	執行率 (%)		-	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	国立公園等資源整備庁費		1,030								
	国立公園等資源整備調査費		319								
	職員旅費		0.6								
	計		1,350	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	京都御苑の外国人利用者の満足度70%。		京都御苑のICT苑内解説・アクティビティ等を体験・参加した外国人利用者が満足した割合		成果実績	%	-	-	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	70
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	京都御苑におけるアンケート										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	ICTを活用した歴史遺構等の解説整備	活動実績		式	-	-	-	-
当初見込み			式	-	-	-	1	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	歴史的建造物の再整備	活動実績		施設	-	-	-	-
当初見込み			施設	-	-	-	1	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	デジタルサイネージ等の情報整備	活動実績		式	-	-	-	-
当初見込み			式	-	-	-	1	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	実施費用/ICTを活用した歴史遺構等の解説整備	単位当たりコスト	円	-	-	-	1,350,000,000円の内数/施設	
		計算式	/	-	-	-	1,350,000,000円の内数/施設	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	実施費用/歴史的建造物の再整備	単位当たりコスト	円	-	-	-	1,350,000,000円の内数/施設	
		計算式	/	-	-	-	1,350,000,000円の内数/施設	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	実施費用/デジタルサイネージ等の情報整備	単位当たりコスト	円	-	-	-	1,350,000,000円の内数/施設	
		計算式	/	-	-	-	1,350,000,000円の内数/施設	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		外国人リピーター数	実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	2,400
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度	
	訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-	
目標値		兆円	-	-	-	-	8		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
京都御苑への誘客を推進することで、訪日外国人のリピーター数や旅行消費額や地方部での宿泊者数の増加にも資することになる。									

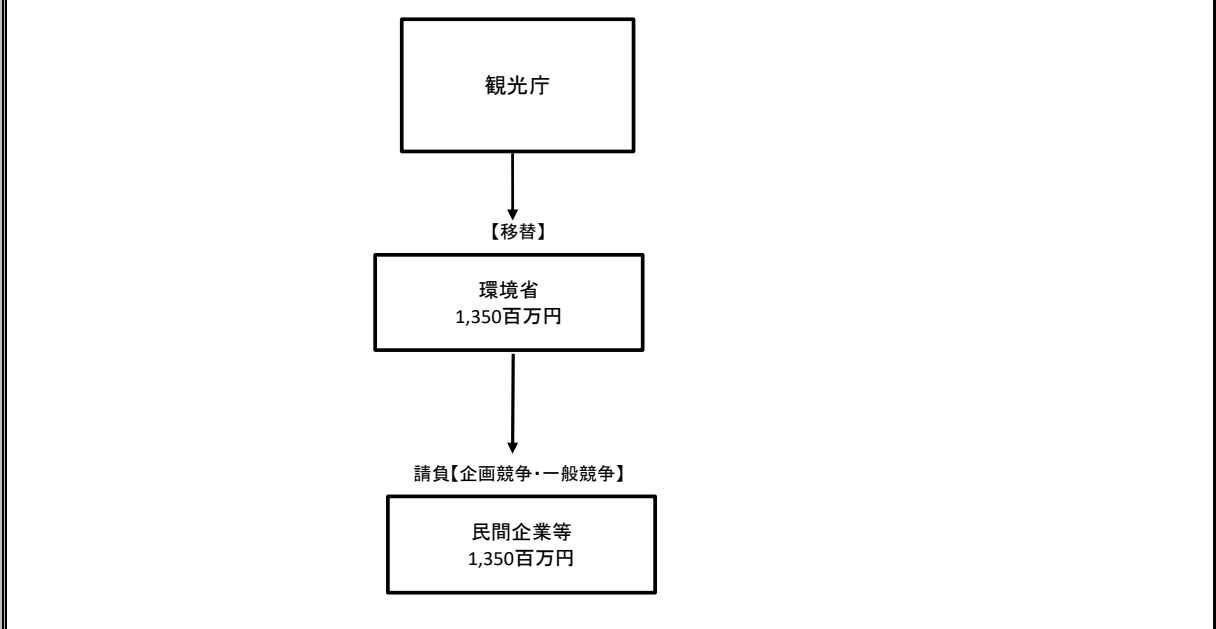
事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人客の増加及び地域での体験滞在の満足度向上を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が管理している施設等については国の事業として直接整備する必要がある。

必要性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は訪日外国人客の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「成長戦略2019」「観光ビジョン実現プログラム2020」(P)に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。						
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。						
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	

平成30年度					
平成31年度					

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

C.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立公園におけるグランピング等促進事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課	課長 飛田 章			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第13条、第23条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2019 ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について ・未来投資戦略2018 ・経済財政運営と改革の基本方針2019 				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2020年訪日外国人旅行者数4000万人(うち国立公園訪問者数は1,000万人)、2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立公園における上質な宿泊体験、アクティビティ、食事等を組み合わせたグランピング等の推進のため、事業立ち上げやトライアル実施等を支援。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	104	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	104	0		
	執行額								
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-	-		
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
国立公園等資源整備事業費補助金		103							
職員旅費		0.8							
計		104	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	2020年までに、訪日外国人の国立公園利用者数を1000万人まで増加させる。	国立公園を訪問した訪日外国人利用者数	成果実績	万人	600	694	667	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	1,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	環境省による国立公園訪日外国人利用者数推計による。 当推計は、観光庁「訪日外国人消費動向調査(全国調査)」の調査票情報及びJNTO「訪日外客統計」を活用して推計したものの。								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	2020年までに、国立公園訪問者アンケートにおける国立公園内での外国人の支出額を70,000円まで増加させる。	国立公園訪問者(外国人)の支出額	成果実績	円	-	66,496	61,299	-	-
			目標値	円	-	-	-	-	70,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	環境省による国立公園訪問者アンケートによる。 当アンケートは各公園の状況に応じて紙調査方式とモバイル方式により実施したものの。								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
				本事業にて開発したグランピング数	活動実績	件	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	8	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	事業費/グランピング件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	13	
		計算式	百万円/件	-	-	-	104/8	

政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
	目標値		万人	-	-	-	-	4,000	
	外国人リピーター数	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-	
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400		
	訪日外国人旅行消費額	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-	
目標値	兆円	-	-	-	-	8			
地方部での外国人延べ宿泊者数	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度	
	実績値	万人泊	3,266	3,848	3,921	-	-		
目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
訪日外国人への魅力的なコンテンツを開発することにより、国立公園の訪日外国人の利用者数や消費額等を高め、観光立国の推進に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人旅行者数の増加を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、訪日外国人旅行者の地方誘客や消費拡大のため、国立公園等の魅力ある自然資源の中で高付加価値で多様な宿泊体験を提供するものであり、国立公園等を所管する国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は訪日外国人旅行者数の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「骨太の方針2019」に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">観光庁</div> <div style="margin: 0 10px;">→ (移替)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">環境省</div> <div style="margin: 0 10px;">→ (補助)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">【中間執行団体】 非営利法人</div> <div style="margin: 0 10px;">→ (補助)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">民間事業者等</div> </div>						
A.				B.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	金額 (百万円)	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立公園における地場産品等の提供促進事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課	課長 飛田 章			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第13条、第23条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2019 ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について ・未来投資戦略2018 ・経済財政運営と改革の基本方針2019 				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2020年訪日外国人旅行者数4000万人(うち国立公園訪問者数は1,000万人)、2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本の国立公園ならではの「食」「お土産」の開発、高付加価値化等を支援。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	102	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	102	0		
	執行額								
	執行率 (%)								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)								
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
国立公園等資源整備事業費補助金	101								
職員旅費	0.9								
計	102								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	2020年までに、訪日外国人の国立公園利用者数を1000万人まで増加させる。	国立公園を訪問した訪日外国人利用者数	成果実績	万人	600	694	667	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	1,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	環境省による国立公園訪日外国人利用者数推計による。 当推計は、観光庁「訪日外国人消費動向調査(全国調査)」の調査票情報及びJNTO「訪日外客統計」を活用して推計したものの。								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	2020年までに、国立公園訪問者アンケートにおける国立公園内での外国人の支出額を70,000円まで増加させる。	国立公園訪問者(外国人)の支出額	成果実績	円	-	66,496	61,299	-	-
			目標値	円	-	-	-	-	70,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	環境省による国立公園訪問者アンケートによる。 当アンケートは各公園の状況に応じて紙調査方式とモバイル方式により実施したものの。								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
				本事業にて開発した地場産品コンテンツ数	活動実績	件	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	16	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	事業費/地場産品コンテンツ件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	6.4	
		計算式	百万円/件	-	-	-	102/16	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
	目標値		万人	-	-	-	-	4,000	
	外国人リピーター数	実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-	
		目標値	万人	-	-	-	-	2,400	
	訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-	
		目標値	兆円	-	-	-	-	8	
	地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,266	3,848	3,921	-	-	
目標値		万人泊	-	-	-	-	7,000		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
訪日外国人への魅力的なコンテンツを開発することにより、国立公園の訪日外国人の利用者数や消費額等を高め、観光立国の推進に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人旅行者数の増加を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、訪日外国人旅行者の地方誘客や消費拡大のため、日本の国立公園ならではの「食」「お土産」の開発、高付加価値化等を支援するものであり、国立公園等を所管する国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は訪日外国人旅行者数の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「骨太の方針2019」に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度							
※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<pre> graph LR A[観光庁] -- (移替) --> B[環境省] B -- (補助) --> C["【中間執行団体】 非営利法人"] C -- (補助) --> D[民間事業者等] </pre>						

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立公園におけるナイトタイムの活用 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課	課長 飛田 章			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第13条、第23条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2019 ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について ・未来投資戦略2018 ・経済財政運営と改革の基本方針2019 				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2020年訪日外国人旅行者数4000万人(うち国立公園訪問者数は1,000万人)、2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本の国立公園等ならではの魅力ある自然・文化・歴史を楽しめるナイトタイムコンテンツ造成等を支援。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	200	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	200	0		
		執行額							
		執行率 (%)	-	-	-				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-				
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	国立公園等資源整備調査費	198							
	職員旅費	2							
	計	200	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	2020年までに、訪日外国人の国立公園利用者数を1000万人まで増加させる。	国立公園を訪問した訪日外国人利用者数	成果実績	万人	600	694	667	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	1,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	環境省による国立公園訪日外国人利用者数推計による。 当推計は、観光庁「訪日外国人消費動向調査(全国調査)」の調査票情報及びJNTO「訪日外客統計」を活用して推計したもの。								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	2020年までに、国立公園訪問者アンケートにおける国立公園内での外国人の支出額を70,000円まで増加させる。	国立公園訪問者(外国人)の支出額	成果実績	円	-	66,496	61,299	-	-
			目標値	円	-	-	-	-	70,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	環境省による国立公園訪問者アンケートによる。 当アンケートは各公園の状況に応じて紙調査方式とモバイル方式により実施したもの。								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	本事業にて実施されたナイトタイムコンテンツ件数	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	20	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	事業費／ナイトタイムコンテンツ件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	10	
		計算式	事業費/件数		-	-	-	200/20

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する						
	測定制標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
	目標値		万人	-	-	-	-	4,000	
	外国人リピーター数	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-	
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400		
	訪日外国人旅行消費額	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-	
目標値	兆円	-	-	-	-	8			
地方部での外国人延べ宿泊者数	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度	
	実績値	万人泊	3,266	3,848	3,921	-	-		
目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000			
本事業の成果と上位施策・測定制標との関係									
訪日外国人への魅力的なコンテンツを開発することにより、国立公園の訪日外国人の利用者数や消費額等を高め、観光立国の推進に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人旅行者数の増加を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、訪日外国人旅行者の地方誘客や消費拡大のため、国立公園等の魅力ある自然資源のナイトタイムにおける活用を図っていくものであり、国立公園等を所管する国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は訪日外国人旅行者数の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「骨太の方針2019」に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		<p>本事業については、文化庁の「文化財・博物館等のインバウンド対応事業」及び観光庁の「ナイトタイム等の活用による新たな時間市場の創出」事業と連携して実施する。環境省は国立公園や国民保養温泉地にて地域の自然等を生かしたコンテンツ造成を行い、文化庁は博物館等における夜間向けの観光コンテンツの制作等に関する業務(企画立案、コンテンツ制作やプロモーション等)を行う。また、観光庁は博物館や国立公園等を含めた地域の観光資源の夜間・早朝における活用を通じ、地域の回遊性を高める事業を行うこととしており、それぞれの所掌する範囲においてインバウンド向けにナイトタイムを活用することとし、適切な役割分担がなされている。</p>	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	新02 - 0025		ナイトタイム等の活用による新たな時間市場の創出(国際観光旅客税財源)
	国土交通省	0265		文化財・博物館等のインバウンド対応事業(国際観光旅客税財源)
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	観光サミット・大商談会開催			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	参事官室	参事官 白崎 俊介			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第18条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国のインバウンドを大々的に復活させ、我が国の観光の早期回復に向けた取組を強力に世界にアピールするとともに、世界規模で「旅行控え」から「旅行促進」への機運を醸成することで国際観光振興への貢献を図るものである。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	観光サミットにおいては、多くの国から代表団、事業者団体、メディア等を我が国に招聘し、各国の対応等の知見及び観光復活施策を共有するとともに、各国が協調して、早期に観光交流の促進を通じ、世界経済回復に貢献することを宣言する。加えて、大商談会においては、各国の業界団体と、日本側事業者との商談機会を創出する。本事業では、我が国での観光サミット及び大商談会の開催に向け、準備及び実施運営を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	-	804	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	804	0		
		執行額	0	0	-	-	-		
		執行率(%)	-	-	-	-	-		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	#DIV/0!	-	-		
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	庁費	798	0						
	職員旅費	6	0						
	委員等旅費	0	0						
	計	804	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度
	会合の実施により早期に観光交流の促進を通じ、世界経済回復に貢献する。	訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	出典: 日本政府観光局(JNTO) 訪日外客統計 https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度
	会合の実施により早期に観光交流の促進を通じ、世界経済回復に貢献する。	訪日外国人旅行消費額	成果実績	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	出典: 観光庁 訪日外国人消費動向調査 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html								
成果目標及び成果実績	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度
	各国が協調して、早期に観光交流の促進を通じ、世界経済回復に貢献する。		成果実績	回	-	-	-	-	1

(アウトカム)	光交流の促進を通じ、世界経済回復に貢献することを宣言する。	とりまとめた共同宣言(報告書)の数	目標値	回	-	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	100	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	出典: 日本政府観光局(JNTO) 国際会議統計 https://mice.jnto.go.jp/documents/statistics.html										
成果目標及び成果実績(アウトカム)	代表的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度		
				-	年度	2	年度				
				成果実績	件	-	-	-	-	1	
				目標値	件	-	-	-	-	1	
達成度	%	-	-	-	-	100					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-										
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度		
				-	年度	2	年度				
				成果実績	回	-	-	-	-	1	
				目標値	回	-	-	-	-	1	
達成度	%	-	-	-	-	100					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度			
			活動実績	回	-	-	-	1	-		
			当初見込み	回	-	-	-	1	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度			
			活動実績	回	-	-	-	1	-		
			当初見込み	回	-	-	-	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	804			
			計算式	百万円/件	-	-	-	804/1			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	20 観光立国を推進する									
	政策評価	測定指標	定量的指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度	
					-	年度	2	年度			
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-	
				目標値	万人	-	-	-	-	4,000	
			定量的指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度	
					-	年度	2	年度			
	訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-			
		目標値	兆円	-	-	-	-	8			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
-											
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-								
		KPI(第一階層)	/	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度		
	-			年度			年度	年度			
	成果実績										
目標値											
達成度	%										
KPI	/	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度				
		-	年度			年度	年度				

改革 工程 表 2019	(第一階層) KPI	(第一階層)	年度	年度	年度	年度	年度
		成果実績					
		目標値					
		達成度	%				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係							

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染拡大により、全世界的に観光交流が大きく冷え込む中、昨年度のG20観光大臣会合の議長国であった我が国が主導し、各国が協調して、双方向の観光交流を大々的に復活させるとともに、観光を通じた経済回復に向けた取組を強力にアピールする場を構築することは、我が国の観光分野の課題の解決に資することから、国民や社会のニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	観光大臣サミット及び大商談会は、我が国が各国の観光大臣等を対象として実施するものであり、国が積極的に実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	世界的に新型コロナウイルスの感染拡大再発を防ぐため、一刻も早く、国際的に安心・安全な観光を実現するための施策を共有することで、国際観光分野における課題解決に向けて、我が国のリーダーシップを発揮することができるため重要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

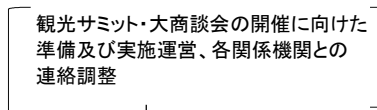
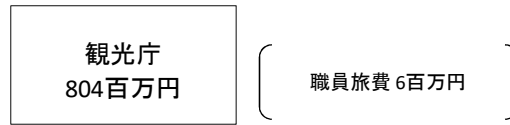
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

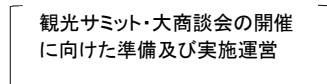
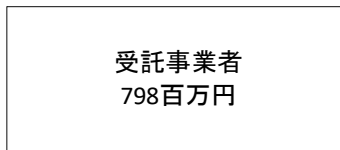
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	国土交通省 ()						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



【随意契約(企画競争)】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック
--	--	--	--	--	--	--	------

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成に向けた実証調査			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	観光地域振興課 外客受入参事官室 観光産業課	課長 富樫 篤英 参事官 片山 敏宏 課長 多田 浩人			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法 第13条 等			関係する 計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム2020				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の生活様式から変化が急速に進んでいることから、国内外の観光客が安心して観光を楽しむことができるよう、地域が一体となって実施する新たな生活様式に沿った旅行スタイルに対応するための着地整備等に対する支援を通じて、誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成を促進する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地方公共団体、観光地域づくり法人(DMO)等が観光イベント・観光資源をより安全で集客力の高いものへと磨き上げるための実証事業等を実施し、誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成に向けた取組の方向性を調査・検証する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	10,212	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	10,212	0		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
計	0	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度	
	本事業で磨き上げた観光イベント・観光資源を体験した観光客に対するアンケートにおける、安心して観光を楽しめたと回答した人の全国平均(%)を80%とする。	本事業で磨き上げた観光イベント・観光資源を体験した観光客に対するアンケートにおける、安心して観光を楽しめたと回答した人の全国平均(%)	成果実績	件	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業完了後に委託事業者から提出される実績報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度	
	「新しい生活様式」に対応しつつ、高付加価値化や新たなビジネスモデルの構築により、「稼ぐ力」を維持していく宿泊施設事例数を20件とする。	「新しい生活様式」に対応しつつ、高付加価値化や新たなビジネスモデルの構築により、「稼ぐ力」を維持していく宿泊施設事例数	成果実績	件	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	20
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業完了後に委託事業者から提出される実績報告書								

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	観光イベント・観光資源の磨き上げを行った実証事業数(件)	活動実績	件	-	-	-	-	-
	当初見込み	件	-	-	-	-	400	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	宿泊施設にアドバイザー派遣を行った実証事業数(件)	活動実績	件	-	-	-	-	-
	当初見込み	件	-	-	-	-	20	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	予算執行額(万円)／観光イベント・観光資源の磨き上げ実証事業数(件)	単位当たりコスト	万円	-	-	-	2,477	
		計算式	万円/件	-	-	-	990,976/400	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	予算執行額(万円)／宿泊施設アドバイザー派遣実証事業数(件)	単位当たりコスト	万円	-	-	-	1,509	
		計算式	万円/件	-	-	-	30,180/20	

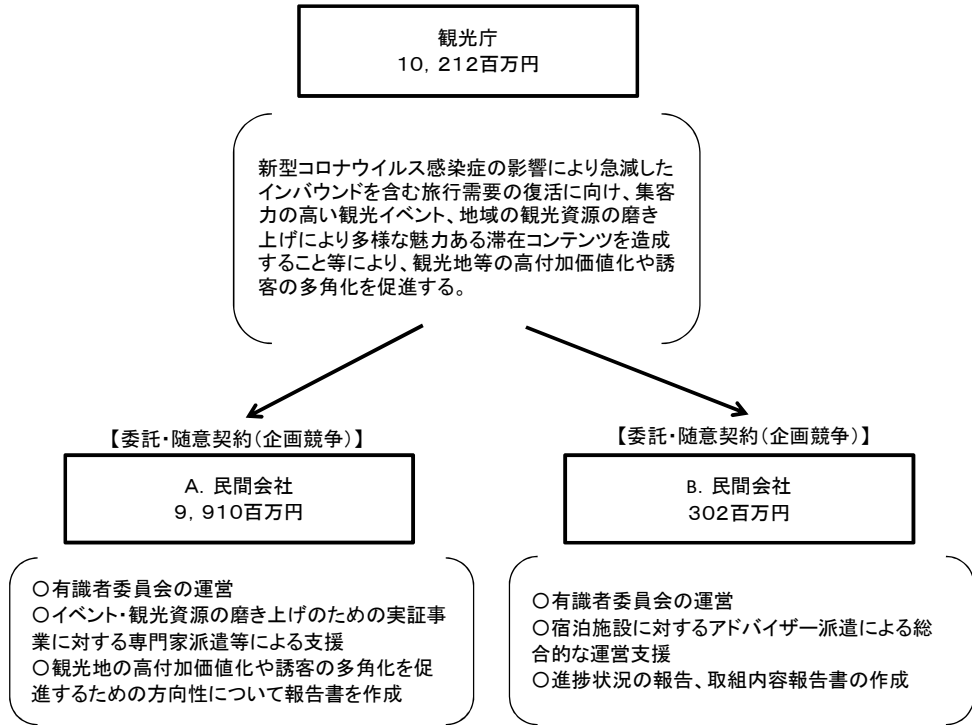
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	21.1	20.5	21.9	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	21
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本調査における実証事業を通じ、観光地等の多角化・高付加価値化を促進することにより、上記施策における目標の達成に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染症の拡大は、国民の生活様式に急激な変化を与えており、全国の観光地で、新しい生活様式への対応が求められているため、各地域での観光イベントや観光資源の磨き上げのための実証事業等の実施を通じて、我が国の観光地が取り組むべき効果的な着地整備の手法を調査することが必要な状況である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新型コロナウイルス感染症の拡大は、国民の生活様式に急激な変化を与えており、全国の観光地で、新しい生活様式への対応といった従来には無い取組が求められている。そのため全国的な範囲での実証事業を通じて、我が国の観光地が取り組むべき効果的な着地整備の手法を調査する必要がある、地方自治体や民間等には委ねることはできない事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	新型コロナウイルス感染症の影響により急激に落ち込んだインバウンドを含む観光需要を回復させるために、新しい生活様式に対応するための効果的な着地整備の手法についての方向性を調査することは適切かつ優先度が高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
競争性のない随意契約となったものはないか。		

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

